

中国の第13次 5 年計画の内容と数値目標

主事研究員 王 雷軒

1 第13次 5 年計画の決定

中国は、1953年以来、基本的に5 年計画を策定し、経済・社会の政策目標としてきた。2016年から20年までの5 年計画である「中華人民共和国国民経済・社会発展第13次 5 年計画綱要」は3月に閉幕した全人代(日本の国会に相当)で正式に採択された。この計画は向こう5 年間の中国経済・社会の先行きを展望するだけでなく、中長期的に中国がどのように国づくりを行っていくかも明らかにしている。以下では、今回の決定内容や経済・社会の主要目標を紹介しておこう。

2 計画の内容と数値目標

同計画の全文は8 万字で、20編、80章で構成されているが、第1 編で16~20年の経済・社会を取り巻く環境、指導方針、主要目標、基本理念、政策運営の方針を示している。第2 編~第20編は、イノベーションの促進、財政・金融等に関する制度の見直し、農業の近代化、産業構造の高度化、インターネットと既存産業の融合、インフラの整備、都市化の推進、バランスのとれた地域の発展、環境保全、一帯一路等の対外開放、貧困削減、社会保障の改善、民主法制の整備などの分野に関する具体的な決定内容を取り上げている。

また、同計画に盛り込まれている経済・社会の数値目標は第1 表のとおりである。「経済成長」の分類では、向こう5 年間の最低成長率が前年比6.5%と示されているほか、都市化率やサービス産業の対GDP比率などの数値目標も設定されている。これらの項目には、今後の成長を支えるポイントとして、戸籍制度の見直しなどによって農村住民を減らし、都

市に定住させるための都市建設とサービス業の成長促進に力点を置くというメッセージが込められている。

「イノベーション」では、研究開発投資の対GDP比率を2.5%に引き上げる数値目標が示されているほか、初めてインターネットの普及率の引上げも盛り込まれている。生産年齢人口が純減少に転じたことなどから、イノベーションを喚起し成長の新たなエンジンにするという習政権の意向が反映されている。また、広い国土を持つ中国では、こうした通信インフラの整備や拡充を通じて、通信販売の拡大による個人消費の増加につなげるという狙いもある。

「民生福祉」では、都市部バラック地区の住宅改造戸数、そして基本年金保険加入率の90%への引上げなどが示されているほか、新規項目として生産年齢人口の平均教育年数および農村貧困人口削減数が追加されている。このように弱い立場にある者が抱えている喫緊の課題の解決や国民の関心が高い社会保障分野の改善を通じて、経済成長の果実を国民が広く享受できるような社会をつくらうとしている。

最後の「資源環境」では、非化石エネルギーの対一次エネルギー比率の引上げや二酸化硫黄など主要汚染物質の削減などの数値目標が設定されているほか、新規指標として大気の質および地表水の質に関する数値目標が新たに追加された。また、注目に値するのは、資源環境に関する全ての指標がいずれも必ず達成しなければならない拘束力の強い目標であることである。このように、今後中国が環境改善に一層注力する姿勢が明確に示されており、国民の切実な声を反映した計画と言えよう。

第1表 第13次5か年計画(16~20年)の経済社会発展の数値目標

	指標項目		15年実績	20年目標	年平均伸び	目標属性
経済成長	(1) 名目GDP(兆元)		67.7	>92.7	>6.5%	予期性
	(2) 一人当たり労働生産性(万元/人)		8.7	>12	>6.6%	予期性
	(3) 都市化率	常住人口都市化率(%)	56.1	60	[3.9]	予期性
		戸籍人口都市化率(%)	39.9	45	[5.1]	予期性
イノベーション	(4) GDPに占める第三次産業比率(%)		50.5	56	[5.5]	予期性
	(5) 研究開発投資の対GDP比(%)		2.1	2.5	[0.4]	予期性
	(6) 特許保有件数(万人/件)		6.3	12	[5.7]	予期性
	(7) 技術進歩による経済成長率への貢献度(%)		55.3	60	[4.7]	予期性
	(8) インターネット普及率	固定ブロードバンド家庭普及率(%)	40	70	[30]	予期性
		携帯電話ブロードバンドユーザー普及率(%)	57	85	[28]	
	民生福祉	(9) 国民可処分所得の伸び率(%)		-	-	>6.5
(10) 生産年齢人口の平均教育年数(年)		10.23	10.8	[0.57]	約束性	
(11) 都市部新規就業者数(万人)		-	-	[>5,000]	予期性	
(12) 農村貧困人口削減数(万人)		-	-	[5,575]	約束性	
(13) 基本年金保険加入率(%)		82	90	[8]	予期性	
(14) 都市部バラック地区住宅改造戸数(万戸)		-	-	[2,000]	約束性	
(15) 平均寿命延長年数(歳)		-	-	[1]	予期性	
資源環境	(16) 耕地保有面積(億ha)		1.24	1.24	[0]	約束性
	(17) 建設用地の新規増加(万ha)		-	-	[<217]	約束性
	(18) GDP1万元当たりの水利用量の削減率(%)		-	-	[23]	約束性
	(19) GDP単位当たりのエネルギー利用量の削減率(%)		-	-	[15]	約束性
	(20) 非化石エネルギーの対一次エネルギー比率(%)		12	15	[3]	約束性
	(21) GDP単位当たりの二酸化炭素排出の削減率(%)		-	-	[18]	約束性
	(22) 森林発展	森林カバー率(%)	21.66	23.04	[1.38]	約束性
森林蓄積量(億㎡)		151	165	[14]		
(23) 大気の水質	地級市それ以上の都市の空気の水質の優良日の比率(%)	76.7	>80	-	約束性	
	基準未達成都市のPM2.5の引下げ(%)	-	-	[18]		
(24) 地表水の水質	I～Ⅲ類の水の割合(%)	66	>70	-	約束性	
	劣Ⅴ類の水の割合(%)	9.7	<5	-		
(25) 主要汚染物排出量削減(%)	化学的酸素要求量	-	-	[10]	約束性	
	アンモニア性窒素	-	-	[10]		
	二酸化硫黄	-	-	[15]		
	窒素酸化物	-	-	[15]		

資料 「中華人民共和国国民経済・社会発展第13次5か年計画綱要」

(注) 1 約束性目標は必ず実現しなければならない拘束性の強い目標を指し、予期性目標は所期目標や達成目標であり、主として市場機能を重視し実現されるものである。

2 常住人口は調査時点に調査地域内の住居に6か月以上にわたって住んでいる人等を指す。

3 「」を付けているのは5年間の累計数である。

4 I~Ⅲ類の水は水質が良好か、また軽度汚染で生活飲用水レベル、Ⅳ~Ⅴ類の水は生活飲用水に適用せず、農業用水や景観用水に適用可能、劣Ⅴ類の水は基本的に水機能を喪失した水質で、農業用水や工業用水のいずれにおいても利用できない。

5 網かけは第13次5か年計画で追加された新規指標項目である。

の対GDP比の引上げという目標が未達だったことに見られるように、今回も非常に意欲的な計画ではあるが、これからの実施動向を注視する必要がある。

習政権が12年に発足して以来、改革を深化するための人事調整や政策策定が着実に進み、今回示された同計画の内容をしっかりと実行に移せば、中国は中所得の罅を克服するとともに、先進国入りの道筋が見えてくると思われる。

ただし、取り組むべき課題は多く、いずれも先送りできない難題であるため、同計画を進めるのは容易ではない。手が付けやすく、容易に実施できる対症療法だけでは逆に中国経済・社会の発展の持続可能性を低下させ、不安定化するリスクを高める可能性もある。また、中国の人口や経済の規模は大きく、構造改革に伴う痛みが国際経済にも大きな影響を及ぼすことも想定されるため、習政権の政策運営はさらに注目されよう。

3 着実な実行が求められる

以上、同計画の決定内容や数値目標を簡単に紹介してきた。しかし、第12次5か年計画の達成状況を確認してみると、研究開発投資

<参考文献>

・王雷軒(2015)「将来を見据えた経済・社会の基盤づくりが始まる中国」『金融市場』12月号

(おう らいけん)